

# 9月定例会 一般質問要旨



## 証明書等のコンビニ交付サービスの導入について



創政クラブ 松浦 武志

議員 本市の本庁舎市民課、各行政センターおよびサービスセンターで行われている証明書等の交付業務について、交付件数とその割合を伺います。

市民生活部長 令和元年度の交付件数は約25万件、その割合は市民課分が42%、各行政センターの合計分が31%、各サービスセンターの合計分が27%です。

議員 県内におけるマイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービスの導入状況を伺います。

市民生活部長 前橋市、高崎市、伊勢崎市、沼田市、富岡市、東吾妻町、玉村町、嬭恋村の8市町村で導入されています。

議員 本市においてコンビニ交付サービスを導入していない理由を伺います。

市民生活部長 平成30年度に検討しましたが、マイナンバーカードの保有者数が低迷しており、発行枚数も低調であったことに対して経費負担が大きく、費用対効果が見込めないことから、導入を見送った経緯があります。

議員 窓口業務の負担軽減や市民の利便性の向上、さらにコロナ禍の窓口での3密回避も期待できることから、本市もコンビニ交付サービスを導入すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 コンビニ交付サービスを導入すれば、市民の利便性は確実に向上すると思いますが、初期投資やランニングコストに多額の税金が必要となるため、慎重に検討したいと考えます。土日等には、今までどおり各サービスセンターの利用をお願いしたいと思えます。



### ■その他の質問

・道路網の整備計画と今後の取り組みについて



## 本市の情報政策について



創政クラブ 長 ただすけ

議員 本市の各行政センターにおけるフリーWi-Fiの活用方法を伺います。

市民生活部長 令和元年東日本台風の際、行政センターに避難した人が情報を得られなかったという経験から、災害時に活用する目的で設置しています。利用が可能なエリアは、Wi-Fiの機器を設置している箇所から半径50m程度です。

議員 行政センターだよりと広報おたとの連携について伺います。

市民生活部長 行政センターだよりには、地区に特化した身近な情報を掲載していますが、重要な記事は広く発信するため、広報おたにも掲載しています。

議員 広報おたの発行部数と配布状況を伺います。

企画部長 発行部数は7万8千部で、そのうち6万5,820部を新聞折り込みにより各家庭に配布しています。このほか公共施設等に約7,400部を配置しています。

議員 行政情報の発信について、若年層にはSNS等のICTを活用した方法が

効果的である一方、高齢者層には紙面による伝達方法が効果的と考えます。今後、さらなるICT化の推進や、広報おたと行政センターだよりの連携等により、市民一人一人へ包括的かつ視覚的に分かりやすい行政情報を届けるべきと考えますが、市長の所見を伺います。



市長 ICT化が進む時代背景を鑑み、Wi-Fi環境の整備を進めていくべきと考えています。また、新聞の購読者が減っており、広報おたによる情報の伝達に苦慮しているところですが、工夫して全戸配布に近づけるよう努めていきます。

### ■その他の質問

・指定管理者制度について



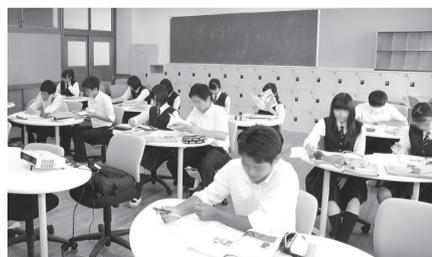
## コロナ禍における保育・学校教育の現状と今後について



太田クラブ 八長 孝之

議員 児童生徒および教職員の健康に係る対策や、教職員の負担軽減等を含め、コロナ禍における学校教育の在り方について教育長の所見を伺います。

教育長 安全な学校生活と健やかな学びの保障を両立させる必要があります。新しい生活様式を浸透させ、児童生徒が自ら予防に努めることが重要です。また学習指導員等を効果的に活用し、教職員の負担軽減につなげたいと考えます。



議員 GIGAスクール構想について、教育長の所見を伺います。

教育長 1人に1台の端末の配布を実現し、児童生徒一人一人に応じた学習を実施するとともに、休校時等にも対応できる

よう努めていきたいと考えます。

議員 コロナ禍により家庭の収入が減少し、相対的な経済負担が増大しています。子どもたちの健康を守るため、早期に適切な医療を受けられるよう、本市で高校生までの医療費無料を実現することについて、市長の所見を伺います。

市長 経済的困窮により医療を受けられないという状況をなくし、子どもたちが健全に生活できる環境をつくるため、新年度予算で高校3年生までの医療費の無料化を図りたいと考えます。

議員 コロナ禍で学習の遅れが懸念される受験生の学習機会の確保のため、受験生を対象にICT機器を先行導入することについて、市長の所見を伺います。

市長 受験生には自分で学び、やり遂げる力を発揮してもらいたと思いますが、休校により家庭でのタブレット学習が必要となった場合に備え、県と連携して全員が公平に端末を使用できる環境整備を行っていきたく考えます。



## 「第2次太田市総合計画」の進捗状況について



創政クラブ 高木 きよし

議員 今年度は第2次太田市総合計画における前期4年間の行動計画の最終年度であり、後期4年間の行動計画に向けて検証が必要と考えます。本市の人口の現状と今後の展望について伺います。

企画部長 本市の人口は2018年ごろからわずかに減少傾向が見られ、今後は減少の局面に入ると推測されます。女性人口の減少により出生数もますます減少していくと考えます。一方で外国人人口は引き続き増加が見込まれ、外国人住民との共生に向けた環境整備が必要と考えます。

議員 本市の土地利用計画の策定、推進について、後期行動計画のさらなる発展が期待されますが、所見を伺います。

都市政策部長 本格的な人口減少を見据えた多極ネットワーク型コンパクトシティを目指し、公共交通ネットワークと連携し、生活サービスや良好なまちのまとまりを維持することで、持続可能な都市経営を可能とする土地利用計画を推進することが肝要と考えています。

議員 住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、今年の本市の外国人を含めた人口は前年比0.10%減であり、県の平均値より大変少ない減少幅です。これまでの多岐にわたる施策の成果と考えられますが、前期行動計画の4年間を振り返り、市長の所見を伺います。

市長 各行動計画の達成度合いは非常に高く、将来的に目標以上の水準での人口推移も期待できます。その中で、外国人が日本語と技術を身に付けるための専門学校をつくりたいと考えています。市民の満足度も高い水準を維持できているので、これからも住みたいと思ってもらえるまちを継続していきたいと思えます。

